

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び 数量	震災伝承施設を活用した防災教育に関する共同研究
契約担当官等の氏 名並びにの所属す る部局の名称及び 所在地	○支出負担行為担当官 東北地方整備局長 梅野 修一 ○国土交通省 東北地方整備局 ○仙台市青葉区本町 3-3-1
契約締結日	令和 2年 8月 3日
契約の相手方の 氏名及び住所	国立大学法人東北大学 災害科学国際研究所 仙台市青葉区荒巻字青葉 468-1
契約金額 (消費税及び地方 消費税含む)	5,566,320.-
予定価格 (消費税及び地方 消費税含む)	5,566,320.-
随意契約によるこ ととした理由	別添のとおり
備 考	

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載する
とともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記
載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。

随意契約理由書

1. 件名：震災伝承施設を活用した防災教育に関する共同研究

2. 機関名：国立大学法人 東北大学 災害科学国際研究所

住所：仙台市青葉区荒巻字青葉 468-1

電話：022-752-2011

3. 理由：

本研究は、東日本大震災における津波災害等から得られた実情や教訓を伝承することを目的とした「震災伝承施設」を活用した防災教育の効果的実施のため、その施設が、何を伝えることができるものなのかの分析等を行うものである。

国立大学法人東北大学災害科学国際研究所は、東日本大震災という災害を受け、平成24年4月に被災地の復興に貢献するとともに、事前対策、緊急災害対応、復旧・復興、将来への備えを一連の災害サイクルととらえ、各プロセスにおける事象を解明し、その教訓を一般化・統合する自然災害科学研究を推進することを使命として設立された研究所で、世界で唯一工学的なアプローチで津波研究をも展開し、本研究の対象施設である震災伝承施設の利活用向上に向けたシンポジウム等を開催するなど、国際的なプロジェクトや教育・研究が行われている。

また、国立大学法人東北大学とは、平成25年12月に、「国立大学法人東北大学と国土交通省東北地方整備局との連携・協力に関する協定」を取り交わしており、本協定第2条には、教育・研究及び地域社会への貢献に関することに相互が連携・協力することとしていることから、本共同研究を遂行できる唯一の機関である。

以上の理由により、会計法第29条の3第4項及び予決令102条の4第3項の規定に基づき、上記機関と随意契約するものである。